

## “非民主主義国”日本での活路を求めて

### NHK 番組「クローズアップ現代」の一隅で

夫婦でホンダの店に出かけた帰りに妻が、「お店に置いてあった週刊誌に書かれていたんだけど、NHK のクローズアップ現代に出ていた武田アナウンサーが自民党の二階俊博幹事長をインタビューして質問したのに対して二階氏は『いちいちそんなケチをつけるもんじゃありませんよ』と凄んでみせたんですって。武田アナウンサーって、最近見かけないけど、番組で話しかけた言葉が自民党の二階幹事長の怒りを買ったために左遷されたんだそうよ。」と語ったので、「えっ、あのおとなしそうな武田アナが!」と驚いて、帰宅してからインターネットを検索して一部始終を調べてみました。武田アナは、「クローズアップ現代」で、いつもの穏やかな調子で、新型コロナウイルス対策について自民党の二階俊博幹事長をインタビューし「政府の対策は十分なのか。さらに手を打つことがあるとすれば何が必要か」と、国民の誰でもが知りたがっていることについて質問したのに対して二階氏は「いちいちそんなケチをつけるもんじゃありませんよ」と凄んでみせたのだそうです。武田アナはこの時のやりとりで、政権の実力者である二階氏の不興を買い、その直後に突然の番組降板となったようですね。

### 情けない日本の“社会の公器”の姿

自民党の二階幹事長が、「申し訳ないが、自分は立法府の国会関連の人間だから行政府の行っている新型コロナウイルス対策についてはお答えする立場にないんだよ。」とでも正直に答えていれば良かったものを、「政府が行っているのは自民党が決定した事項だ」とでも勘違いしているのでしょうか。武田アナとしては「真実を国民に知らせたい」という一念で質問したのですが、「いちいちそんなケチをつけるもんじゃありませんよ」という烈火の怒りを込めた声が返ってきたので驚いたことでしょう。そしてこれが“虎の尾を踏んだ”ような形となって武田アナの後の降格人事が決まったというのですから NHK 会長以下の幹部の弱腰も情けないものですね。「NHK は真実を国民に知らせる社会の公器なのだ」という凛とした姿勢を見せてほしかったところです。しかし、国民から徴収する聴取料だけで運営していればよいものを、政府から巨額の出資を得ているのですから NHK は政府筋に頭が上がらないのでしょうか。そして、「自民党幹事長などは政府の出資は我が党の出資の如きもの」と思って社会の公器たるべき NHK を「自民党の広報機関」とでも思っているのでしょうか。

### 首相以下各官僚の国会の答弁は“虎の巻”頼り

しかし、国会での質疑応答のテレビ放送を見ていると、行政府である内閣におられる総理大臣はじめ各閣僚も行政の実態をご存じないようですね。野党の議員がそれぞれ Face to Face の応答を求めて熱心に質問しているのに、回答に当る首相以下の閣僚はその間顔をあげず、官僚から手渡された回答書(虎の巻)に見入っているだけです。回答に当たっても、卓上の虎の巻に目をやる時間 9 に対して質問者に対して顔を向ける時間は精々 1 です。とても Face to Face の形になっていません。やはり、政治家大臣は自分が政策決定を各担当の官公庁に委ねているため「虎の巻」を読むしかないのです。内閣法第 4 条には「内閣がその職権を行うのは閣議によるものとする」という旨の規定がありますが、この閣議自体が官僚の準備した提案書を形式的に審議しているからこそ、首相以下大臣諸侯は国会で質問者に対して顔と顔を合わせて力強く回答することができないのではないかと思います。

### ところで「民主主義」って何だっけ？

「民主主義」とは「人民が権力を握り、それを自ら行使する政治原理、政治運動、政治思想である」とされています。そして、「民主主義陣営と独裁主義陣営」のように並べ称され日本は民主主義陣営の一員であるかのように言われていますが、上述のように大半の政治課題が、私たち人民が直接に選んだのでもない総理大臣と、その総理大臣が人民の意を全く無視して選んだ閣僚たちが行う閣議による決定で、官僚の作成した原案通り決定されるという形がとられている日本が果たして本当に民主主義国なのだろうかと思えてきます。元NHK(その後民放に転じたようですが)武田アナウンサーのインタビューを受けた自民党の二階俊博幹事長が「いちいちそんなケチをつけるもんじゃありませんよ」と凄んでみせたのは、「国民の代表機関」である国会の与党の自民党の幹事長さえ知らないままに処理されているのだということを物語っているように思えます。

## 現代の若者たちの心中に潜む存外強い政治不信感

最近、岸田首相の選挙応援演説会場に爆発物が投げ込まれるという事件が起きましたね。この事件を起こした青年は、過去に参議院議員選挙に立候補しようとしてかなわなかった過去があるだけに、岸田首相のように、ジバン(有力者の支援を得やすい地盤)、カンバン(知名度を表す看板)、カバン(選挙資金こと鞆)のいわゆる「3バン」を引き継いでいるだけで国会議員の地位を保ち続けてきている二世三世議員が幅を利かせている政界の姿が許しがたいもののように見えていたのでしょうか。また、岸田首相が同じ二世三世議員組の安倍元首相の葬儀を国葬の形で行ったことを批判していたそうです。「国葬」とは「国家にとって特別な功労があった」人物の死去に際し、国費で実施される葬儀のことですが、岸田首相が国民の多数が反対しているのに、「国家にとって特別な功労があった」とは思えない安倍元首相の葬儀を国葬の形で行なったことが許せなかったのだと思います。銃撃という無法な手段は許されるべきではありませんが、日本の現代の若者たちの心中には存外強い政治不信感が渦巻いているように思えます。やはり、真の民主主義国家なら、国葬の対象者とあらば、国民が「国家にとって特別な功労をなした」と認める人物が選ばれなければならない筈です。

## 出番が失われている現代日本の“人民”

私たちの1960年安保闘争の頃には、キャンパスの中で、日本の将来をめぐって活発な議論が行われていました。労働組合でも幅広く国政のあり方について討議が行われて、それが大規模な市民運動が盛り上がるきっかけとなっていました。そうした学生や労働者といった“人民”の声が野党を通じて国会に反映され、当時のマスメディアも“社会の公器”らしく報道を行っていたのですから、私たちは破れたりとはいえ「政治に参加することができた」という実感を持つことができたのだと思います。ところが現在は状況が一転しており、大学のキャンパスから学生が作成する立て看板が立ち並ぶ光景が消え、労働組合の方も非正規雇用労働者のウエイトが圧倒的に高くなったせいか、政治的発言力どころか賃金交渉能力が低下してしまっているようです。“人民”の意見が集中すべき国会も、“地民”の特定の利益のため国家予算を地元を引き寄せる世襲型の二世三世議員が集う“自民”党がのさばるだけで、政策はほとんど実質的に官公庁の決定に委ねられている状態ですから“人民”の出番がありません。

## 生きていたのだ日本の市民グループ活動！

しかし、“社会の公器”としての機能を放棄しているマスメディアは報道しなかったのでしょうか、安倍元総理大臣の「国葬」に際しては、反対する市民グループおよそ2,500人が日比谷公園で集会を開き、「弔意を強制する『国葬』には反対だ」などと訴え中止を求めたそうですね。そして、呼びかけ人の1人で、元文化放送の人気アナウンサーで作家の落合恵子さんが「私たちの血税は市民の暮らしにこそ使われるべきだが、それが『国葬』に使われている。何のための『国葬』か問いかけたい。国民のことを考えていないという事実、私たちに抗議する権利があり、その思いを後世に残していかないといけない」と訴えたとのことでした。また、新宿駅西口や千代田区の公園などでも市民グループが集会を行い、国葬実施反対を呼びかけていたということもインターネット記事で読むことができました。「ああ、生きていたんだ日本の市民グループ活動！」と嬉しく思うとともに、ともに掲載されていた、市民グループ活動に参加した20代の男子大学生の「『国葬』をこのまま行うことに疑問を感じ、反対の意思を示したくて初めてデモに参加しました。世論調査では反対が過半数を超えていて国民の分断が続いていると思います」という談話を読んで、「日本の学生が国政に対して我が意を述べられるのは、市民グループに参加することでしかできなくなっているのだ」と改めて思いに駆られました。

## 国会の場で子や孫の世代の日本を案じた議論を

それにしても何とも物足りないのは最大野党である立憲民主党の動きです。安倍元総理大臣の「国葬」について、泉代表ら執行部は欠席する一方、党の最高顧問を務める野田元総理大臣は出席していましたね。「元総理大臣が元総理大臣の葬儀に出ないのは私としては人生観から外れる」というのがその理由だそうですが、今はそんな個人的な人生観を披露している時ではないでしょう。市民グループの集会で落合恵子さんが述べられていた通り、「私たちの血税は市民の暮らしにこそ使われるべき」です。閣議決定して国葬強行の暴挙に及んだ岸田内閣を、国会の場で野党が一丸となって糾弾して世論に訴えるべき時でした。その後、国民の声を聴こうともせず大局観もまるでない岸田文雄首相が、「戦後最も厳しい保障環境が到来した」と称して安保関連3文書を閣議決定し、相手国の領域内を直接攻撃する能力の付与

も含めた空前の大規模防衛力強化計画を打ち出したではありませんか。社会の公器による導きのないまま、祖父や父親から「“独裁主義”諸国は闇肝に他国に攻め入ってくるからコワイ」という想念を世襲してきている二世三世政治家の論調に乗った国民の中には「このままロシアが日本に乗り込んできたらコワイ」と語る方が結構多いようです。このまま推移すれば、国葬など問題にならないくらい“国家にとって特別な失政”がもたらされることになり、日本国民は不幸で貧困な生活を強いられるようになることが必定と思えます。これに続く平和憲法改悪の動きに抗するためにも、野党諸党連携による市民グループ活動の立ち上げと推進によって世論を立ち上げ、国家における論議の下支えを得ることにしか活路がないのではないかと思います。

### **私たちも憲法を守るという運動を守って行こう**

つい一昨日の憲法記念日に、落合恵子さんは松山市の市民集会で、今年3月に亡くなった愛媛県内子町出身のノーベル文学賞作家の大江健三郎さんの思い出話を披露しながら、『「憲法を守るという運動を私は守る。それは日本人の最も上等な70年の間に鍛え抜いた、一番上品な習慣ではないか』。大江さんのこの言葉を私は大事にしたい」と落ち着いた口調で語り、「憲法を守るという運動を守ろう」と語りかけて、大江さんの護憲や反原発の遺志を引き継ぐことを参加者と誓い合っていたそうです。もとをただせば、二世三世議員の祖父や父親が「“独裁主義”諸国はコワイ」という想念を子や孫にきちんと伝えてきたのに対して、「憲法9条は、300万以上の日本人の命と、数十万人の近隣諸国の人命を費やした結果手にした、日本のかけがえの遺産なのである」ということを、子や孫の代にきちんと伝えなかった私たち戦争を知る日本人にも問題があったのかもしれませんが。私の場合は、SNS方式の署名運動に一口乗って安倍元首相国葬案に反対し、ほんのちょっぴりですが政治に参加することができたような感じがしました。野党が、こうしたSNS型の市民運動を含めた市民運動を超党派的に仕掛けて市民の参加を促進し世論を盛り上げて、国会での討議の下支えとすること。これしか日本の明るい未来を保つ道はなさそうです。私も、目の黒いうちは市民運動に参加して、老骨に鞭打って市民デモに参加していこうと思っています。